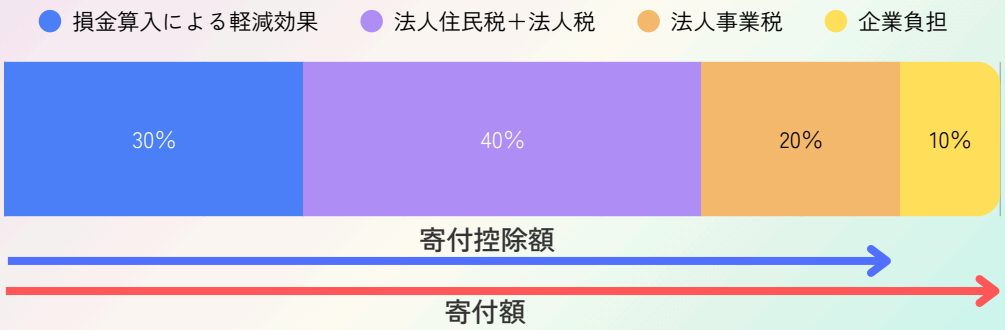
地方創生の取り組みを応援！！

企業版ふるさと納税

国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除される仕組みです。

最大で寄附額の約９割が軽減され、実質的な企業の負担が１割まで軽減されます。





企業版ふるさと納税を活用するメリット

- SDGsやESGに寄与
- ゆかりのある地域への支援
- 地域事業への貢献
- 企業のPR
- 各種団体との新たなパートナーシップの構築
- 寄附活用事業傘下による社員のやる気向上

連携自治体

2026年10月現在

- 関市
- 美濃加茂市

企業版ふるさと納税活用にあたっての留意事項

- ✓ １回あたり１０万円以上の寄附が対象となります。
- ✓ 本社が所在する地方公共団体への寄附については、本制度の対象となりません。
- ✓ 寄附を行うことに対しての代償として経済的な利益を受けることは禁止されています。
- ✓ 地方公共団体が寄附した企業を周知することは可能です。
- ✓ 税額控除については、所管の税務署または税理士へご相談ください。
- ✓ 税制改正等により変更が生じる場合がございますので、ご了承ください。

関信用金庫

詳しくは、お近くの関信用金庫窓口まで